沖縄DX メール情報 No 4

2020年11月24日 一般社団法人

沖縄トランスフォーメーション 代表理事 中島洋

ご挨拶

コロナ第3波到来で不安が広がります。沖縄は基幹 産業の観光がしばらく厳しいので、デジタルの出番で す。筆者が沖縄県の施策に関わり始めてしばらくして やはりサーズというセミパンデミックがあって、沖縄 の観光業界が苦境に陥りました。その際に、国際政治 やパンデミックなどの影響が少ない産業を、というこ とでIT産業を基幹産業に育てる振興策が次々に打 ち出されました。その後、観光業がインバウンドで急 拡大したのでITの影が薄くなっていましたが、また 前回よりもはるかに大きなパンデミックで、IT産業 の役割が見直されつつあります。いまは、単純なIT ではなく、さらに高度なデジタルですが、沖縄DXの 役割が重要になると気を引き締めています。

目次

【視点】

【沖縄DXの活動、会員の動き】

【セキュリティーの潮流】

【沖縄の潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【視点】 ダボス会議の次のテーマは「リセット」

すでに報じられているように来年初めのダボス会議のテーマは「リセット」です。コロナを越えて人類は生き残るために何をすべきか。これまでは「イノベーション(改革)」、それではスピードが遅いと近年は「デジタルトランスフォーメーション(変革)」を言い始めたところでコロナです。これを克服するには変革では間に合わない、と「リセット(やり直し)」を提起しています。コンピューターゲームでのリセットはこれまでの経緯はゼロにして再出発する、という意味ですから、気持ちは分かりますが、今までをゼロにすると人類はみな即死してしまうので、変革とやり直しの

中間のところで道を探ることになるでしょう。しかし、次の時代まで生き残るには、既得の状況にこだわっていては相当の困難があることを覚悟する必要があります。コロナをこれからどのように抑え込めるかにもよりますが、比ゆ的ですが、「ゼロからの出発」とは何かをしっかり考える必要があります。

◆◆◆ 沖縄DXの活動、会員の動き ◆◆◆

●沖縄DX、久茂地2-12-6 に移転登記終了

沖縄DXは11月1日付で、オフィスを 900-0015 那覇市久茂地 2-12-6 ライフワーク久茂地ビル301に移動し、移転の法人登記も完了した。前号で番地を「2-2-6」としたが、これは誤植で「久茂地2-12-6ライフワーク久茂地ビル301号」が正しく、前号の誤り、申し訳ありませんでした。訂正をよろしくお願いいたします。固定電話は置きません。事務局次長の高澤真治さんの電話を「代表電話」にします。これが新しいビジネススタイルだと思っています。

●連携団体の CCDS が 27 日にオンラインセミナー●

IoT セキュリティー推進の CCDS(荻野司代表理事) が 27 日「CCDS IoT セキュリティシンポジウム 2020 in 沖縄 \sim With コロナで加速する DX! \sim 」を開催する。沖縄 DX 会員はオンラインで参加できる。

徳田英幸 NICT 理事長の「アフターコロナ社会とデジタル変革 ~レジリエントで安全・安心な Society 5.0 をめざして~」など興味あるセミナーになる。

参加費は無料(事前登録制)で、セミナー詳細や申し 込みは下記の URL から。

https://www.ccds.or.jp/event/2020/20201127/20201127.html

●協力組織の台湾ⅠⅠⅠの沖縄セミナー●

協力組織、台湾の III(財団法人資訊工業策進会)が 12月3日13時~16時10分、うるま市の I T津梁パークで「米中貿易摩擦の中でのデジタルトランスフォーメーションは台日連携がカギ~~AI・ロボティクスから IoT・ゲーム・デジタルマーケティングまで~~台日連携 IT ビジネス創造セミナー@沖縄 with 台北」と題するセミナーを開催する。「台湾の IT 領域における先進的な取り組み例紹介」「台日連携の成功事例紹介」「DXで先陣をきる台湾企業の取り組み~ NUWA

Robotics OSENSE VBIP ほか」など。沖縄DXの会員は無料で参加できる。申し込みは沖縄DX事務局 高 澤真治 <u>shinji.takazawa@okinawadx.com</u> までメールにて。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 **◆◆◆**

●顧客情報 65 万件流出か、東建コーポ子会社●

不動産仲介の東建コーポレーション子会社のホームページが第三者による不正アクセスを受けた。顧客の住所や生年月日などの個人情報が最大約 65 万 7 千件流出した可能性がある。

●身代金攻撃、カプコンで攻防●

ゲーム大手のカプコンはサイバー犯罪集団に社内 データを盗まれ、多額の金銭を要求されている。最大 35万件の個人情報流出の可能性があるが、同社は要求 に応じていない。犯罪集団はカプコンから盗んだとす る内部情報の一部を公開し、支払いに応じなければ、 さらに情報を公開すると通告している模様だ。カプコ ンはこれを拒否している。デジタル時代のサイバー犯 罪とどう闘うのか、注目すべき事件だ。

●「Peatix」、個人情報最大 677 万件流出●

イベント管理アプリ「Peatix (ピーティックス)」を 運営する米 Peatix は第三者による不正アクセスを受 け、個人情報最大 677 万件が引き出された。引き出さ れたのは、利用者の氏名・メールアドレス・暗号化さ れたパスワードなど。これを利用してきた筆者の情報 も盗まれたかも。

●埼玉県、個人情報 5000 人分流出の恐れ●

埼玉県は県のイベントに応募した約 5000 人の個人情報が外部に流出した可能性があると発表した。利用していた「ピーティックス」のイベント管理アプリが不正アクセスされたと報告があったためで、対象者には同社を通じ情報流出の可能性があることが通知された。県は安全性が確認されるまで、同社のアプリの利用を見合わせる。

●TikTok 逆風なお続く●

中国発の動画投稿アプリ「TikTok」を運営する北京 字節跳動科技(バイトダンス)がどうなるか。米国事 業売却は期限が延びたようだが、中国でもネット企業への規制案が浮上し、性格の異なる米中での政治リスクを抱えたままだ。利用者数の増加、広告収入の急拡大で「ユーザー」の支持をといえるが、国家安全保障の問題は表面的な「利用者の便利」では済まない。根本的な議論が必要になっている。

●「DDoS 恐喝」相次ぐ●

「ランサムウェア」――身代金を要求するサイバー攻撃である。最初は情報ファイルに勝手な暗号をかけて保管するデータ読みだせないようにし、「暗号解読のキーワードを知りたければ金を出せ」だったが、新手の攻撃は「カネを出さなければ DDoS 攻撃をかけてウェブサイトをパンクさせる」である。

●慶応大に不正アクセス、個人情報流出か●

慶応大学は外部から不正なアクセスがあり、学生や教職員の個人情報が流出した可能性があると発表した。流出した情報は学生の氏名、学部、顔写真データ、履修履歴のほか、教員の氏名や自宅住所など計約3万件に上る。教職員19人のログインIDとパスワードが盗み取られ、不正アクセスに悪用された。

●捜査目的の決済情報提供、LINE が件数公表●

LINE はキャッシュレス決済について捜査当局からの要請で利用者情報を提供した件数の開示を始めた。キャッシュレス決済に対するサイバー攻撃が増え、この防御のためには捜査当局との協力が必要だが、一方、情報提供についての利用者への抵抗もあり、「透明性」確保のために情報提供の状況を公表する。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●沖縄の 11 月景気判断を上方修正●

日銀那覇支店の県内 11 月金融経済概況によると、が、「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている」としながらも、「足元の県内景気は一部に回復の動きがみられる」と 4 カ月ぶりに判断を上方修正した。ただ、項目別で判断を上方修正したのは観光だけで、雇用や所得情勢は悪化、個人消費も厳しい状況が続いている。

●保育士の沖縄移住を応援●

人材サービス業のアスカグループ(群馬県)は沖縄県内の保育士不足を解消のため、同社運営の保育士支援サイト内に「沖縄移住相談窓口」を設置した。全国の保育士と県内の保育事業者をつなげる。昨年9月に沖縄支店をオープンし、県内への保育士移住支援事業を本格化させ、すでに12人の保育士を県外から移住させている。

●OIST、米国から資金調達●

沖縄科学技術大学院大学 (OIST) は外部資金の調達に成果を上げ始めた。2018年に米ニューヨークで設立した OIST 財団がその主役。19年11月に本格的活動を開始、初年度の目標に掲げた1000万円を達成した。日米両国の科学者や大学関係者、ベンチャー支援の企業経営者のほか、沖縄にルーツを持つ米国人と幅広い層から寄付金が集まった。

●那覇の地価9年ぶりに下落●

国土交通省の地価動向報告(10月1日時点)によると、那覇市の県庁前地区が、前回調査(7月1日)比0~3%未満減の「下落」に転じた。2011年の東日本大震災後調査時点以来、9年ぶりの下落。新型コロナウイルス感染症の影響で観光客が減少し、店舗賃料が低下、地価が下落した。

●JTB 沖縄、ワーケーション後押しの新サービス●

JTB沖縄(那覇市)は休暇と仕事を融合する「ワーケーション」推進の会員制の定額サービス「Re:sort@OKINAWA」を始めた。年3万円で沖縄訪問者にコワーキングスペースなどを提供する日本トランスオーシャン航空、シェアオフィス事業を手掛けるマッシグラと提携した。

●那覇上空を遊覧、台湾の沖縄愛好者●

2021 年元旦に台湾の中華航空チャーター便が那覇市上空を遊覧飛行する計画だ。1月1日午後1時に台湾の桃園空港を出発し、那覇市上空を経て帰国する。使用機材はボーイング737-800の158席。便名は那覇の発音をちなんだ「CI7878」にこだわった。

●那覇中心部に都市型リゾート●

道頓堀ホテルグループ (大阪市) は那覇市の牧志駅

近くに「沖縄逸(ひ)の彩(で) 温泉リゾートホテル」をオープンする。屋外にはプールと水着着用の天然温泉を設けた。6人利用のファミリータイプや段差のないユニバーサルデザインの部屋もある。宿泊中はビールやハイボールの飲み放題、夜食の自家製ラーメンが食べ放題など、無料サービスを充実させる。

●宮古島発着の欧州クルーズ船 来年3月就航●

欧州最大のクルーズ会社コスタクルーズ(イタリア)が 2021 年 $3 \sim 4$ 月と 10 月に宮古島平良港発着のクルーズ船「コスタ セレーナ」(約 11 万 4 千トン、最大乗客定員数 3780 人)を就航する。同社は従来宮古島を寄港地としてきたが、クルーズターミナルが整備されたので宮古島発着クルーズの運航を決定した。

●和牛、マグロ、車エビが保育園の給食に●

okicom (宜野湾市) と OTS サービス経営研究所 (那覇市) は、新型コロナウイルス感染拡大で需要が減少する県産農水産物を活用するため、県内全域の保育園計 351 カ所 (2万4千人分) に給食食材として提供する事業を始める。マグロ類や車エビ、モズク、県産和牛など全8品目が対象。

●沖縄銀行、中小企業のデジタル化推進サービス●

沖縄銀行は「おきぎん BigAdvance」サービスを開始した。沖銀の取引先が企業間のビジネスマッチングに活用する。県内中小・零細企業のデジタル化推進につなげる。サービスはココペリ(東京)が運用するプラットフォーム「BigAdvance」を活用する。

●琉球銀行本店、ビル建て替えで一時移転●

琉球銀行本店ビルの建て替えに伴い、本店営業部と 那覇ローンセンター出張所、総合企画部など本部の各 部を那覇市東町のゆいレール旭橋駅近く、「那覇ポー トビル」に一時移転した。

◆◆◆ SDGsの潮流 ◆◆◆

●「SDGs 特区」を国に提言●

沖縄県振興推進委員会は 2022 年度からの新沖縄振興特別措置法を目指して「新たな沖縄振興のための制度提言(中間報告)」を決定し、「沖縄らしい SDGs 推進特区」の創設を提言した。

●日本企業の ESG 格付け、4 年連続向上●

米評価会社 MSCI による日本企業の ESG 格付けが 改善している。格付けが比較的高い「A」以上を得た企 業の比率は全体の49%と前年同月比7.6ポイント高ま り4年連続で増加した。ソニー・ドコモは「AAA」。

●埼玉・所沢の地域電力、家庭向け販売参入●

官民出資の地域電力会社ところざわ未来電力は 2021 年 1 月に家庭向けの電力販売を始める。ごみ処理の余熱や太陽光など再生可能エネルギーを活用し、クリーンな電力として売り込む。再生エネによる発電能力は 3000 万キロワットと県内では最大級となる。

●SDGs 時代の学生が注目する「エシカル就活」●

大学生が就職の際に企業選びする基準に「人や地球環境、社会に本気で配慮しているか」を置く「エシカル (倫理的な) 就活」と名付け、学生と企業をつなぐ団体も現れた。背景にはコロナ禍で変化する社会の中で「生き残る会社」を求める学生らの思いもある。

●小さくとも SDG s 、長野信用金庫●

「SDGs 宣言」を公表している長野信用金庫は顧客に配る定期預金・積金の証書ケースをプラスチック製から紙製に切り替えた。プラスチックの排出量を抑え、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進につなげる狙い。昨年度は8万枚のプラスチック製の証書ケースが使われていた。

●SDGs 進んでいるのはキリン、コニカ、リコー●

日本経済新聞の調査で、総合的に SDGs の取り組みが進んでいる企業はキリンホールディングス (HD)、次いでコニカミノルタ、リコーの順だった。そのうちリコーはサプライヤーと一体となって 2030 年までに CO2 排出量を 20%減らす目標を掲げている。また、オムロンは 4 つの事業所で太陽光発電設備を新設し、再生可能エネルギーを使った生産に切り替えた。サッポロ HD はビールの製造工程で発生する排熱を利用し CO2 を 2 割減らすなど、多くの企業で意識が高まっている。

●石炭火力新設から撤退、東芝●

東芝が再生可能エネルギー事業の強化を打ち出した。また、石炭火力発電所の建設で新規受注を停止するなど、思い切った決断を下した。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●行政手続き、認め印は全廃●

河野太郎規制改革相は行政手続きに関するハンコ 廃止を公表した。認め印は全廃し、99%の手続きで押 印がなくなる。一方で法人設立や不動産登記に必要な 実印は残る。押印が必要な行政手続きは現在、1万5 千件程度ある。このうち99.4%で廃止する。

●年末調整、デジタル元年●

政府は「マイナポータル」を利用した年末調整の完全デジタル化を目指す。会社員の年末調整はピークを迎えているが、今年から作業のデジタル化が始まった。ただ、書類をもとに手入力する部分がまだ残り、完全なデジタル化には時間がかかりそうだ。複雑な税制の簡素化も必要である。

●地方副業求人急増、1年で13倍 ●

転職支援を推進するリクルートキャリアによると、都市在住者と地方企業を仲介する副業紹介ホームページ閲覧数は昨年8月に比べ、4倍以上に増えている。一方の地方企業の副業求人数も1年で13倍に増えたという。コロナ以後、リモートでも業務遂行が可能なことがはっきりしてきたので、都市在住者がリモートワークで地方企業の業務をこなす副業の形態が浸透してゆくことが予想される。

●LCC のピーチ、就航先でワーケーション●

格安航空会社のピーチ・アビエーションは仕事と休暇を組み合わせた「ワーケーション」制度を導入した。 土日をはさんだ数日間、就航先の都市を含む国内地域に滞在しながら遠隔で仕事をこなす。総務部など間接部門の社員が主な対象だ。

●JTB 沖縄、沖縄でワーケーション後押し●

JTB 沖縄は休暇を取りながら仕事もする新しい旅行形態である「ワーケーション」の顧客開拓のため、会員制の定額サービスを始めた。県外から沖縄県を訪れる人に、年3万円でコワーキングスペース(共用オ

フィス) などを提供する。

●確定申告、家計簿アプリと連動でスマホ完結●

家計簿アプリのマネーフォワードは 2021 年から、確定申告をスマートフォン上で完結するサービスを始める。家計簿アプリに記録した経費や雑所得などのデータをもとに申告書類を作成し、電子申告できるようにする。新型コロナウイルス下で副業をする人が増えるなか、日常的に使うスマホを通じて手続きを効率化する。

●マイナカード+スマ、岩手銀が融資契約実験●

岩手銀行は、マイナンバーカードとスマートフォンだけで融資やローンなどの契約ができるサービスの実証実験を始めた。スタートアップのフィッティング・ハブ(FTH、盛岡市)と日本 IBM、NEC が参加。FTH の金融サービス基盤を使い、日本 IBM のブロックチェーン(分散型台帳)やマイナンバーカードの認証で NEC のサービスが利用される。

●シヤチハタ、電子署名付き決裁サービス●

シヤチハタがクラウド型電子決裁サービス「シヤチ ハタクラウドビジネス」を始める。電子署名やタイム スタンプの機能を追加し、書類が本物であることや本 人であることの確認を強化した。「脱はんこ」の動きを 受けて動き出した。

●NTT、ドコモへの TOB 完了、6G 復権へ始動●

NTT の澤田純社長は「NTT グループが再結集し、次6Gで復権する」と発表した。ドコモは12月に上場廃止、NTTの完全子会社になる。「ドコモを強くしてIOWN(アイオン=光技術を使ったネットワーク構想)により日本、世界を豊かにする。

●鹿島、建設現場に「ロボ職人」派遣 ●

鹿島の建設現場へのロボット投入は注目に値する。 オフィスビルで AI が溶接作業を制御し、鉄骨に耐火 材を吹き付ける専用機の開発も進める。職人不足を解 消するため、ロボット運用の専門部隊を立ち上げ併せ て他社の工事も受注する、という。 山梨県は知事を本部長に、局長や部長らで構成する「山梨県デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進本部」を設置した。例えば高速通信規格「5G」などを活用し、医療・産業・教育など各分野でデジタル化を加速する。医療機関でマイナンバーカード利用、オンライン診療の仕組みの構築などを進める。

●三井不動産、顔認証で入館、入室できるホテル●

三井不動産は顔認証システムでチェックインや入室などができるホテルを東京都内で開業する。チェックインはQRコードや顔認証に対応し、エレベーターや入室の際にも顔認証を導入した。室内のタブレット端末でチェックアウトもでき、一連の作業が非対面で完結する。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第3号は下記URLから閲覧できます。

https://www.okinawadx.info

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島洋専務理事 浦崎真作理事 中島啓吾事務局次長 高澤真治